



不妊治療をサポートする制度作りと、『お互い様』の風土づくりが必要です。

■不妊治療サポート制度の一例

半日単位・時間単位の有給休暇制度	通院回数が多いため、1日単位の取得よりも、短い休暇を多く取れる方が両立の負担は軽くなります。
フレックスタイム制度	1か月以内の一定期間における総労働時間を定め、労働者はその枠内で各日の労働時間を自主的に決定し働く制度。

その他、不妊治療を目的とした休職・休暇制度など

■利用されやすい支援制度を作る際のポイント

- ・ネーミングの工夫：「不妊治療休暇制度」では、利用すると不妊治療をしていることが周囲にわかってしまいます。制度名の工夫と配慮が必要です。
(参考:広島銀行取組例)
- ・心理的な取得のしやすさ：社内の周知を十分に行い、周囲(上司)の理解が得られやすいこと。
- ・急なスケジュールにも対応可能：治療スケジュールは急に決定されることが多いため、当日取得も可能な制度が望まれます。

■風土づくりの社内活動

管理職や従業員への啓発	所属内で不妊治療の実情を知るための研修を実施。特に管理職の理解が深い職場では、不妊治療と仕事の両立に係る従業員の負担が軽くなります。
相談支援	従業員のライフイベントと仕事の両立について相談窓口を社内を設置。 ※県の不妊専門相談センターを紹介することも対応可能

広島の実業事例紹介

「ケアキュア休暇」新設で支援をより充実

不妊治療にも使える新たな休暇を2020年4月に導入する(株)広島銀行。制度づくりに携わった人事総務部の木下さんに聞きました。

当行では、家族の看病や学校行事などの「ケア」と、自身の治療や通院の「キュア」を事由に、年7日間(半日単位も可)取得できる「ケアキュア休暇」をつくりました。以前から「不妊治療のために短時間勤務制度や半日休暇を使いたい」という声があり、実際に利用者もいるので、支援をより充実させるための新設です。

もともと銀行員は「仕事に個人の事情を持ち込まない」という意識が強いため、当行では育児・介護と仕事との両立や、働き方改革に積極的に注力してきました。プライベートの安定・充実によって仕事の質を向上させる考え方が浸透し、休暇の取得促進や多様な価値観を尊重し合えるよう啓発を行ってきたことで、「休んだり早く帰ったりすることは特別ではない」という認識が広がり、「誰もがいろんな事情を抱えているのだから、お互いにカバーし合おう」という風土が醸成されたと感じています。私たち人事担当者も、困っている人の声をできる限り拾うことや、個別の事情に柔軟に対応することを大切にしています。

制度新設にあたっては、ネーミングにもこだわりました。「ファミリー休暇」という案もあったのですが、治療や通院で使いたい人にも違和感がないよう「ケアキュア」としました。不妊治療は男性にも関わりがあります。この制度によって、誰もが「病院へ行ってきます」と言いやすくなることを願っています。

※2019年10月取材



広島銀行 人事総務部担当課長
木下 麻子さん

広島への移住を機に株式会社広島銀行に入行。前職で求人広告営業や人事に携わった経験をいかして、新卒採用や女性活躍推進等を担当しています。



働きながら不妊治療を行なっている社員の中には、周りに相談しづらいために一人で悩んでいる人が多くいます。企業が先回りして支援することにより、早期退職を防ぎましょう！

より詳しい情報は
広島県HPを
チェック！

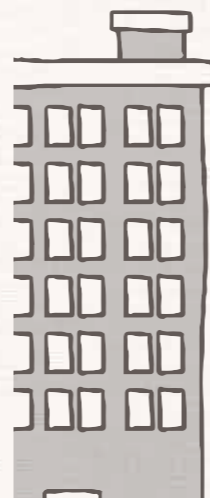


それが、私たちの現実です。

でも、支えがないと、不妊治療と仕事を両立させるのは難しい。

会社にも、同僚にも、本当のことは言いにくい。

夫の転勤で仕事を辞めた。
本当は不妊治療のためだった。





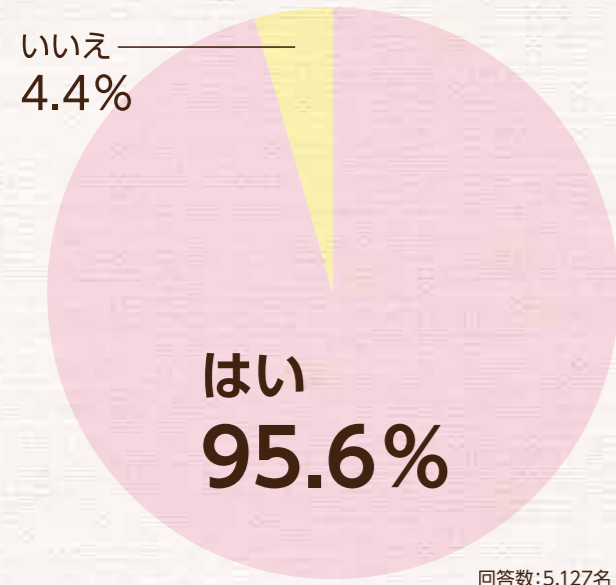
不妊治療と退職の密接な関係

日本では「不妊症」に悩む人が年々増えています。女性の早期退職の直接的な要因となり得るこの問題は、人材不足で悩む企業にとって当事者だけの問題と片付けることができません。企業として不妊治療に取り組む社員と向き合うために、仕事と不妊治療の「リョウリツ」、その「ゲンジツ」を知ってください。

不妊と仕事の現実①

働く女性の約9割が不妊治療と仕事の両立が難しいと感じている

仕事と不妊治療の両立が難しいと感じたことがありますか？

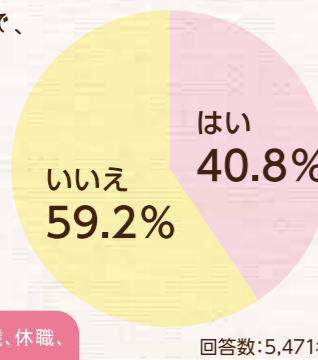


不妊と仕事の現実②

不妊症に悩む女性の約4割が、働き方を変えている

不妊治療との両立が困難で、働き方を変えたことがありますか？

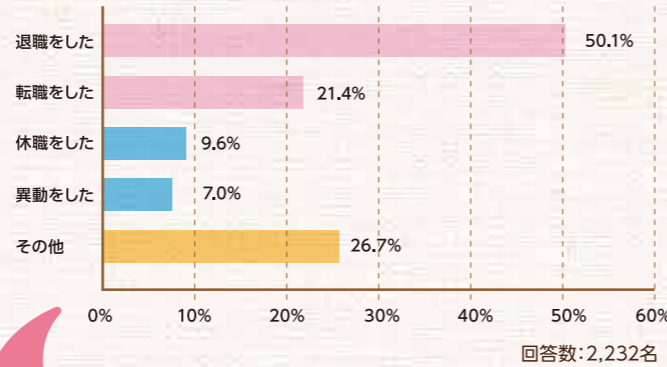
約3人に1人が仕事と不妊治療の両立が困難なために働き方を変えています。



不妊と仕事の現実③

働き方を変えた人のうち約半数が退職している

不妊治療との両立が困難で、働き方を変えたことがあると答えた方で働き方をどのように変えましたか。あてはまるものをお選びください(複数回答)



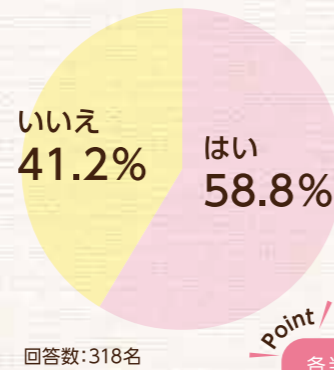
働き方を変えたことがある人の約半数が退職を選ぶ結果に。年齢別では、**35歳～39歳**が最も多く、続いて**30歳～34歳**と、仕事のキャリアを積んでいる年代でもあり、一般的に企業がさらなる活躍を期待する年代が多くを占めています。

当事者が仕事を続けたいと願いながらも、やむなくキャリアを途中で諦めなければならないこの現実、企業としても**貴重な人材を失う大きな損失**につながっていると考えられます。

不妊と仕事の現実④

不妊治療のサポート制度は現実問題使いにくい

職場の不妊治療をサポートする制度を使いましたか。または使おうと思いますか？



職場に不妊治療をサポートする制度があるにも関わらず、「使わなかった(使おうと思わない)」と答えた人が41.2%を占める結果に。「不妊治療をしていることを周囲に知られなかった」(48.1%)、「事前の申告が必要で急な通院などには対応できないため、制度が使いづらい」(26.7%)、「制度が社内で周知されておらず、職場の理解を得るのが困難」(26.0%)などが主な理由です。

両立のために企業に求められているものは**職場への啓発**です。

※特定非営利活動法人Fine(ファイン) <http://j-fine.jp/> 「仕事と不妊治療の両立に関するアンケート Part 2」より

なぜ仕事を続けることが困難なのか。



理由その① 急な休みが必要となる

不妊治療は体調により治療日が決まるため、あらかじめ通院の予定を立てることが困難です。また検査や投薬の副作用などにより女性の体には大きな負担がかかります。

理由その② 周囲に相談しづらい現実

不妊治療は必ず結果が得られるものではないため、上司や同僚に相談しづらい問題であると言えます。

Point / 女性が妊娠しやすいのはいつまで？

一般的に30歳から妊娠する力が落ちはじめ、35歳から流産する確率が高まりますが、不妊症には、年齢以外にもさまざまな要因があります。

理由その③ 通院回数の多さ

検査・治療のために何度も通院する必要があります。

■通院日数目安(月経周期ごと)

	一般不妊治療	生殖補助医療
女性	診察1回30分程度: 4日～7日 人工授精を行う場合は プラス1回2時間程度の 通院×回数分	診察1～2時間程度の通院: 4日～10日 診察半日～1日の通院: 2日
男性	約半日 ※手術を伴う場合は1日必要	

※診察時間以外に2～3時間の待ち時間があるケースが一般的

Point / 不妊の原因は？

女性の問題と捉えられがちな不妊症ですが、不妊の原因の約半数は実は男性側にあります。

※WHO1996年のデータ(7,273カップルの不妊の原因)より

不妊とは

「不妊」とは、妊娠を望む健康な男女が避妊をしないで性交をしているにもかかわらず、一定期間妊娠しない状態をいいます。日本産婦人科学会では、この「一定期間」について「1年とみるのが一般的である」と定義しています。また、日本では、約2.9組に1組の夫婦が不妊を心配したことがあり、約5.5組に1組の夫婦が実際に検査や治療を受けているというデータがあります。

参考:公益財団法人日本産婦人科学会HP 出典:国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」

不妊治療について

不妊治療は一般不妊治療と生殖補助医療に分かれ、必要に応じてより高度な治療へステップアップしていきます。治療を始めてすぐに妊娠する場合もあれば、何年も治療を続ける場合もあります。また、2人目以降の子どもの出産に向けて不妊治療を行うという場合もあります。

不妊治療の概要

一般不妊治療	生殖補助医療
タイミング法	体外受精
人工授精	顕微授精
	男性不妊の手術

不妊治療に取り組む夫婦はこうした状況がいつまで続くかわからない不安の中で、必死に仕事と治療を両立しようとしています。しかし治療の実態を知らない**周囲の理解不足により、退職を選ぶ人も少なくないのが現状です。**

次のページでは貴重な人材の流出を防ぐために企業ができるサポートをご紹介します！